

参加者の有無を確認する公募手続に係る公示書

令和7年12月3日

福岡市水道局保全調整課

1. 公募の趣旨

本業務については、水道管漏水の早期発見することを目的とし、漏水音などを検知するIoT センサを設置し、AI 等により漏水の有無を分析するため、特定の者を相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定の者以外の者で下記の公募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を求める公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合、応募者があっても4. の公募要件を満たすと認められる者がいない場合、公募要件を満たすと認められる者がすべて辞退した場合は特定の者との随意契約の手続に移行する。なお、4. の公募要件を満たすと認められる者がいる場合は、複数者による見積合せ又は企画競争を実施する予定である。

2. 請負契約等の概要

(1) 請負契約等の件名

AI・IoT センサを活用した水道管漏水調査業務委託

(2) 請負契約等の内容

老朽化が進行している水道管や、大規模な被害につながる恐れのある箇所などに、水道管からの漏水音などを検知する、IoT センサを設置し、AI による漏水判定機能を備えたシステムを活用することで、水道管からの漏水の有無を日々モニタリングするもの。

(3) 履行期間（予定）

令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

3. 参加資格

参加意思確認書を提出する者は、次のいずれにも該当する者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間でないこと。ただし、当該公募手続の結果行うこととなった随意契約等の手続期間において、「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間が終了していると判断されるものを除く。

4. 公募要件

別紙1のとおり

5. 手続等

(1) 公募説明書の配布期間、配布場所及び配布方法等

① 配布期間

令和7年12月9日（火）から 令和7年12月22日（月）まで
（土・日・祝日を除く、10時～12時、13時～17時）

② 配布場所

福岡市水道局保全部保全調整課

所在地 福岡市博多区博多駅前1丁目26番1号（別館6階）

電話 092-483-3183

担当 中島、森山

③ 配布方法

配布場所において配布

④ 配布書類

公募説明書、参加意思確認書、仕様書

(2) 参加意思確認書の提出期間、提出場所及び提出方法

① 提出期間

令和7年12月9日（火）から 令和7年12月22日（月）まで
（土・日・祝日を除く、10時～12時、13時～17時）

② 提出場所

(1) ②に同じ。

③ 提出方法

応募者は「参加意思確認書」に、請負契約等の履行に必要な要件を満たすことを証する書類を作成・添付し、提出期限までに持参すること。

(3) その他

① 参加意思確認書が提出期限までに到達しなかった場合は、参加意思確認書の提出を無効とする。

② 参加意思確認書を提出した者に対して、審査結果を通知する。

③ ②の通知で、請負契約等の履行に必要な要件を満たさないとされた者は、通知をした日の翌日から起算して7日以内に、書面により、事業所管局に対して、請負契約等の履行に必要な要件を満たさないとされた理由について説明を求めることができる。

6. 問い合わせ先

福岡市水道局保全部保全調整課

所在地 福岡市博多区博多駅前1丁目26番1号（別館6階）

電話 092-483-3183

担当 中島、森山

7. 予算その他本市の事情により、当該公募手続の中止又は当該手続により行うこととなった当該業務の随意契約を中止する場合がある。

8. その他詳細は公募説明書による。

公募要件

	項目	詳細な要件	要件を満たすことを証する書類
全般	所在地	福岡市内に本店または支店を有すること。	履歴事項全部証明書の写し
	税金	市町村税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。	納税証明書の写し
実績	業務実績	過去に IoT センサによる水道管漏水調査委託を本市や地方公共団体等から直接受注した実績（履行中でも可）があること。	委託等契約書の写し
執行体制	技術力	日本水道協会が認定する管路施設管理技士を有するもの、もしくは同等以上の機関が認定する技術認定者を現場代理人に選定できること。	在籍証明書 資格登録証等の写し
		調査業務及び漏水防止対策業務に精通し、業務の統括、計画、立案、指導を行い実務経験を 7 年以上有する者を業務遂行責任者として配置することが可能であること。	在籍証明書 業務履歴書